

最近の国内株式の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

< 株価下落の要因 >

昨日(8月24日)、日経平均株価が9,000円を割り込むなど、8月中旬以降、国内株式市場は下落基調が強まっています。株価下落の主な要因は、外国為替市場で一時1ドル=83円台まで進んだ円高と考えられます。円高による企業業績の悪化懸念が、株価に悪影響を与えています。

円高の背景として、米国景気の先行き不透明感の強まりが挙げられます。このところ米国では、景気回復ペースの鈍化を示す経済指標の発表が相次いでいます。これによりFRB(米国連邦準備制度理事会)が金融緩和に動くとの観測が高まり、米国では金利が急低下しています。日米の金利差も縮小しており、これが円高圧力となっています。

また米国景気の先行き不透明感の強まりは、日本の景気見通しにも影を落としており、これも株価下落の一因となっています。

さらに、このような円高や株価下落の進行にもかかわらず、政府・日銀が有効な対策をなかなか打ち出せずにいる点も、円高・株安に歯止めがかからない状況を招いているように思われます。

< 今後の見通し >

現時点では具体策を出していない政府・日銀ですが、もう一段円高・株安が進むことになれば、経済対策、金融緩和政策、為替介入など何らかの対策を講じてくると予想されます。これにより、少なくとも短期的には相場の基調が転換する可能性が高いと考えられます。

もちろん現在の株価や為替の水準が、企業業績や購買力平価といったファンダメンタルズからみて割高であったり、円安であれば、政策の効果も限定的でしょう。しかし現在の株価や為替の水準は、幾分株安や円高に行き過ぎていると考えられるため、政策発動により相場の基調が転換する可能性は十分にあると思われれます。

一方、米国景気の先行き不透明感は、すぐには解消しないと思われれます。しかし、米国景気の不透明感とは、従来予想されていたよりも低めの成長率がしばらく続きそうだという意味合いであり、米国がゼロ成長やマイナス成長といった不況に陥ることが予想されているわけではありません。

このような米国景気に対する見通しの変化も、市場にはほぼ織り込まれつつあると考えられます。従って、今後株価が上昇した際に、この点が上値を抑える一つの要因になることはあっても、今の株価をさらに下落させる要因にはならないと考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会